

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 聴覚障がい児童生徒支援充実事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 発達障がい教育係 電話番号：058-272-1111(内8686)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,069 千円 (前年度予算額： 2,069 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 2,069 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,069 |
| 要求額 | 2,069 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,069 |
| 決定額 | 2,069 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,069 |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・令和4年度の岐阜県学校保健統計によれば、難聴児童生徒数は公立高等学校に34人(聴覚検査実施学年：高校1,3年生)、小、中学校及び義務教育学校に428人(聴覚検査実施学年：小学1,2,3,5年生及び中学1,3年生)である。県立特別支援学校は、岐阜聾学校に62人、その他の特別支援学校には31人が在籍している(特別支援教育課調べ)。

・聴覚障がいのある児童生徒は、補聴機器や手話を用いているが、正しい文法語彙、言葉の言い回し等の理解や習得が難しく、言語理解やコミュニケーションにおいても支障が生じやすい。そのため、きめ細かな配慮や専門性が必要であり、教員に対する研修の充実が必要である。

・聴覚障がいのある児童生徒の保護者は、相談相手が少なく、教育に関する情報量も限られることから不安を抱えている。こうした不安を軽減し、教育につながるための支援が必要である。

(2) 事業内容

・聴覚障がいの専門教育機関である岐阜聾学校から遠距離にある飛騨、東濃地域において、聴覚障がい支援に携わる小、中、義、高等学校の教職員を対象とした研修会や巡回指導、保護者等を対象とした相談会を実施する。

・県立学校に在籍する聴覚障がいのある児童生徒に対して、音声情報を文字情報に変換するソフトを活用できる環境を整備し、学習支援の充実を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10/10

(4) 類似事業の有無

- ・聴覚障がい早期支援事業 (国10/10)

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|---------------|
| 報償費 | 36 | 専門家派遣 |
| 使用料 | 1,639 | 文字情報変換ソフト資料料等 |
| 旅費 | 310 | 研修会、相談会 |
| 役務費 | 15 | 電話代、郵送料 |
| 消耗品費 | 69 | 研修会等活動費 |
| 合計 | 2,069 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育ビジョン (令和6年3月策定)

(2) 国・他県の状況

(3) 後年度の財政負担

(4) 事業主体及びその妥当性

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

聴覚障がいのある幼児児童生徒や保護者、関係職員が、聴覚障がい支援専任教員による専門的な支援が受けられるように整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R4年度 実績 | R5年度 目標 | R6年度 目標 | 終期目標 (R) | 達成率 |
|-----|--------------|------------|------------|------------|-------------|-----|
| ① | | | | | | |
| ② | | | | | | |

○指標を設定することができない場合の理由

聴覚障がいのある児童生徒に対する支援を充実させることが事業内容であり、指標の設定になじまない。

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|---------------|---|
| 令和 2 年度 | <p>飛驒特別支援学校に聴覚障がい支援専任教員を配置し、飛驒地域の小中学校に対して巡回指導や研修会を実施したことで、支援に携わる教職員が専任教員に相談しながら指導にあたることができた。</p> <p>保護者向け相談会に参加した保護者がつながり、家庭や地域での支援について情報を共有することができた。</p> |
| | 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % |
| 令和 3 年度 | <p>飛驒地域、東濃地域において訪問支援を実施し、小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校等の教員を対象に支援に必要な知識や技能等の実践的な内容を身に付けるための研修を実施した。</p> |
| | 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % |
| 令和 4 年度 | <p>引き続き、県立学校に在籍する聴覚障がいのある児童生徒に対して、音声情報を文字情報に変換するソフトを活用できる環境を整備し、学習支援の充実を図った。</p> <p>飛驒地域、東濃地域における、訪問支援や保護者向け相談会などを継続し恵行い、教育機関への理解啓発や保護者に寄り添った支援を行なった。</p> |
| | 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない | |
| (評価) 2 | 支援の対象となる乳幼児が一定数いること、県内の専門機関から遠距離にあることは変わらないため。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない | |
| (評価) 2 | 参集による講演会や対面による個別懇談を実施し、保護者のニーズにより沿った支援を行うこなうことができた。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている | |
| (評価) 2 | 教職員を対象とした研修において、事例検討会や情報交流会を計画的に位置づけ、効率のよい研修会を実施できた。 |

(今後の課題)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>地域の実態把握をもとに研修会や相談会、巡回指導が実施できるように、関係教育事務所の担当者と関係特別支援学校の聴覚障がい支援専任教員の連携を引き続き図る必要がある。</p> |
|--|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>飛騨、東濃地域で実施された研修会や相談会参加者の、聴覚障がいの専門的な支援に対するニーズは高い。実態に即した支援ができるように、内容や方法についての課題を明らかにし、充実を図る。</p> |
|---|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|----------------------------|---|
| 組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 | 聴覚障がい早期支援事業 【特別支援教育課】 |
| 組み合わせる理由 や期待する効果 など | 飛騨地域特別支援教育連携協議会に聴覚障がい部会を設置し、他部局との連携を図る。 |